

中期経営計画（2025-2027年度）

当社では中期経営計画(2025-2027年度)(以下、現中計)を現中計に続く長期ビジョン達成のためのマイルストーンとして位置付け、長期ビジョンの実現・達成を念頭に、成長の礎を集中的に構築するという考えのもと、現中計期間を3年間としました。現中計では、資本効率重視の姿勢をより一層鮮明にするとともに、利益成長のための成長投資や株主還元の拡充を図り、企業価値向上の実現を目指します。

基本方針

強靱かつしなやかな事業ポートフォリオの構築により、成長加速・資本効率向上を実現する

強靱：事業環境変化の影響を受けにくい強固な長期安定収益基盤

しなやか：柔軟性・俊敏性を兼ね備えた事業環境変化への適応力に優れた事業

資産回転型事業の加速・拡大

投資家向け物件
売却事業の加速

海外事業の拡大

分譲マンション事業の
更なる成長

安定収益基盤の強靱化

大規模再開発の着実な推進

賃貸資産ポートフォリオの多様化

成長加速 資本効率向上

規律あるバランスシートコントロール

政策保有株式の縮減

固定資産の戦略的売却

成長を支える経営インフラの高度化

サステナビリティ
(環境・社会・ガバナンス)

人的資本

DX

定量目標（2026年度に一部目標を前倒し達成見込み）

前倒し達成見込み
2026年度（予想） **1,020**億円

利益指標
事業利益^{※1}（2027年度） **950**億円

資本効率指標
ROE（現中計期間） **10%**

株主還元方針
配当性向^{※2}（2027年度） **40%**

前倒し達成見込み
2026年度（予想） **40.2%**

バランスシートコントロール

財務指針（2027年度）
D/Eレシオ^{※3}
有利子負債／
EBITDA倍率^{※4}
2.4倍程度 **12**倍程度

政策保有株式
純資産比率
(2027年度末時点)
10%以下

固定資産売却
政策保有株式売却
(現中計期間累計)
1,300億円以上
(売却価格ベース)

参考指標

前倒し達成見込み
2026年度（予想）
630億円

親会社株主に帰属する
当期純利益
(2027年度)
600億円

ROA
(現中計期間)
※事業利益ベース
4%程度

EPS
(2027年度)
290円程度

前倒し達成見込み
2026年度（予想）
303.46円

※1 固定資産の機動的売却や海外事業における投資スキームの多様化への対応のため、中期経営計画(2025-2027年度)において事業利益の定義を変更

変更前：事業利益＝営業利益＋持分法投資損益

変更後：事業利益＝営業利益＋持分法投資損益等＋固定資産売却損益(持分法投資損益等には、海外事業における受取配当金、受取利息および投資ビークルへの出資持分の売却損益を含む)

※2 自己株式の取得については、株価水準、事業環境、財務状況等を総合的に勘案し、機動的に実施

※3 有利子負債÷自己資本

※4 有利子負債÷(営業利益＋受取利息・配当金＋持分法投資損益＋減価償却費＋のれん償却費)